



個人投資家向け説明会資料



2012年3月17日

株式会社 **アルトナー**



I 当社の基本情報

1. 採用活動
2. 教育活動
3. 技術者派遣事業
4. 請負事業

II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料

■社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

■経営理念

『 エンジニアサポートカンパニー 』

－ 私達は技術者の夢をサポートします －

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸せと会社の反映を目指します

■社名の由来

アルトナーという社名には、
・技術を大きく広域に捉え、アートとして捉える。
・お客様のパートナーとしてあり続ける。
この2つの意味が込められています。

ARTNER
ART | PARTNER

- 設 立 1962年9月18日(設立より49年目) 2012年9月 設立50周年
- 代表者 代表取締役社長 関口 相三
- 株 式 大阪証券取引所JASDAQ市場 / 証券コード:2163 / 2007年10月 株式上場
- 資本金 2億3,708万7,500円(2012年1月31日現在) 2012年10月 上場5周年
- 事業内容 一般労働者派遣事業(常用雇用型、登録型)(許可番号 般27ー020513)
有料職業紹介事業(許可番号 27ーユー020355)
- 本社 [東京本社] 神奈川県横浜市 / [大阪本社] 大阪府大阪市
- 事業拠点 横浜、宇都宮、大阪、名古屋
- 社員数 558名(2012年1月31日現在)
- 取引先(業種別・50音順・敬称略)

- [電気機器] イビデン、オムロン、キヤノン、京セラ、小糸工業、東芝、
日本信号、パナソニック、プライムアースEVエナジー、矢崎部品、他
- [輸送用機器] アドヴィックス、アイシン・エイ・ダブリュ、ジヤトコ、トヨタ自動車、
本田技術研究所、富士重工業、他
- [精密機器] 島津製作所、テルモ、ニコン、他
- [機械] 小松製作所、ディスコ、ブラザー工業、他

1950～70年代

1953年
有限会社関口興業社創業



1962年
株式会社大阪技術センター設立

1980年代

1989年 関東事業所 開設



1990年代

1992年
株式会社大阪技術センター 30周年



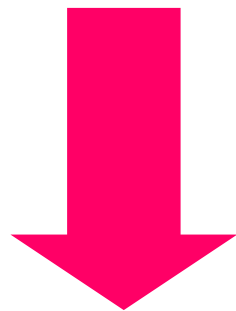
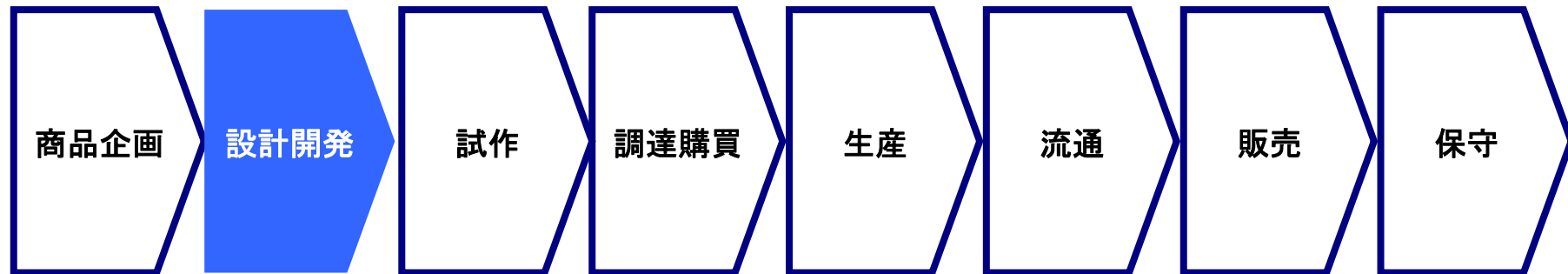
1998年
株式会社アルトナーに社名変更

2000年代

2007年
JASDAQ市場上場

2012年 設立50周年





当社は、設計開発に特化した専門的技術サービスを提供する事業を営むため、生産ラインの稼働状況については、業績への直接的な影響はなし。

2次元CAD・3次元CADを使用し
自動車や家電メーカーなどで
設計・開発業務を行う。



メーカーの製品において、
心臓部となる回路基盤の設計や、
電子系の信頼性評価業務を行う。

ハードの動作制御の開発、
システム並びにアプリケーション
ソフトウェアの開発などを行う。

■成長する製品・システムに対する当社の技術サービス提供事例

エコカー

エコカー充電器の開発業務

機械設計
開発

リチウムイオン電池の開発業務

機械設計
開発

電気・電子
設計開発

インバーターの評価業務

駆動用モーターの開発業務

機械設計
開発

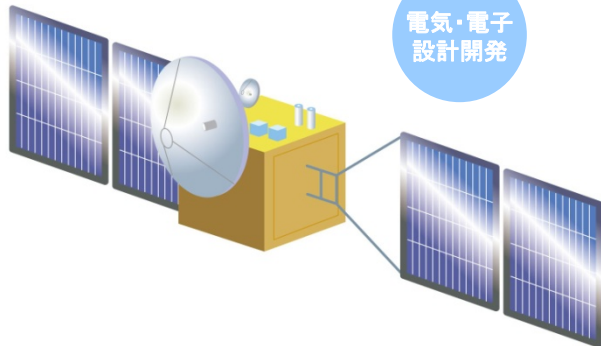
ソフトウェア
開発

ブレーキ制御システムの開発・評価業務

人工衛星

人工衛星搭載用通信機器の開発業務

電気・電子
設計開発



スマートフォン

基板の試作・評価・解析業務

電気・電子
設計開発



太陽光蓄電システム

エネルギーシステムの開発業務

ソフトウェア
開発



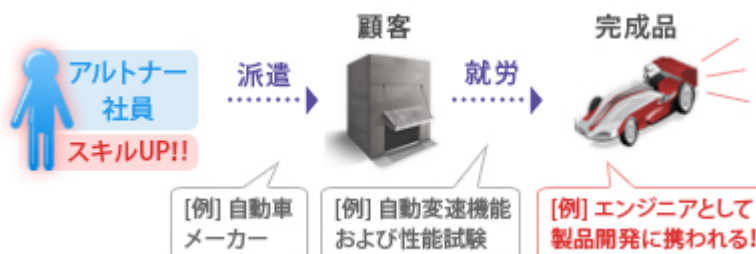
採用活動



教育活動



サービス提供 (派遣／請負)



I 当社の基本情報



1. 採用活動

2. 教育活動

3. 技術者派遣事業

4. 請負事業

II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料

- 主な対象

- 工学部、理工学部、理学部、情報工学部などの大学生(理系)、大学院生(理系)
- 業務経験のある中途入社者

- 求める人物像

- 短期間でお客様と馴染んで業務を行う必要があるため、コミュニケーション能力を重視。

- 主な手法

- 全国の理工系大学の就職支援担当者・教授からの人材紹介
- 求人Webサイトでの情報掲載
- Webマーケティングによる採用母集団の増加
- 大学内外でのセミナー開催 等

I 当社の基本情報

1. 採用活動

2. 教育活動

3. 技術者派遣事業

4. 請負事業

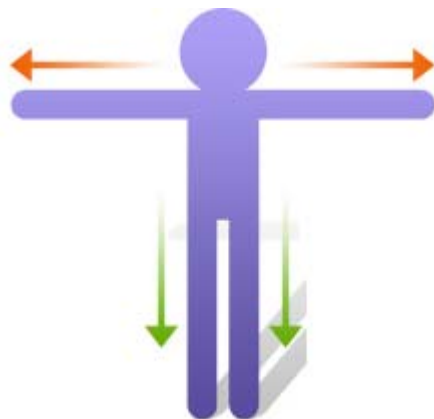
II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料

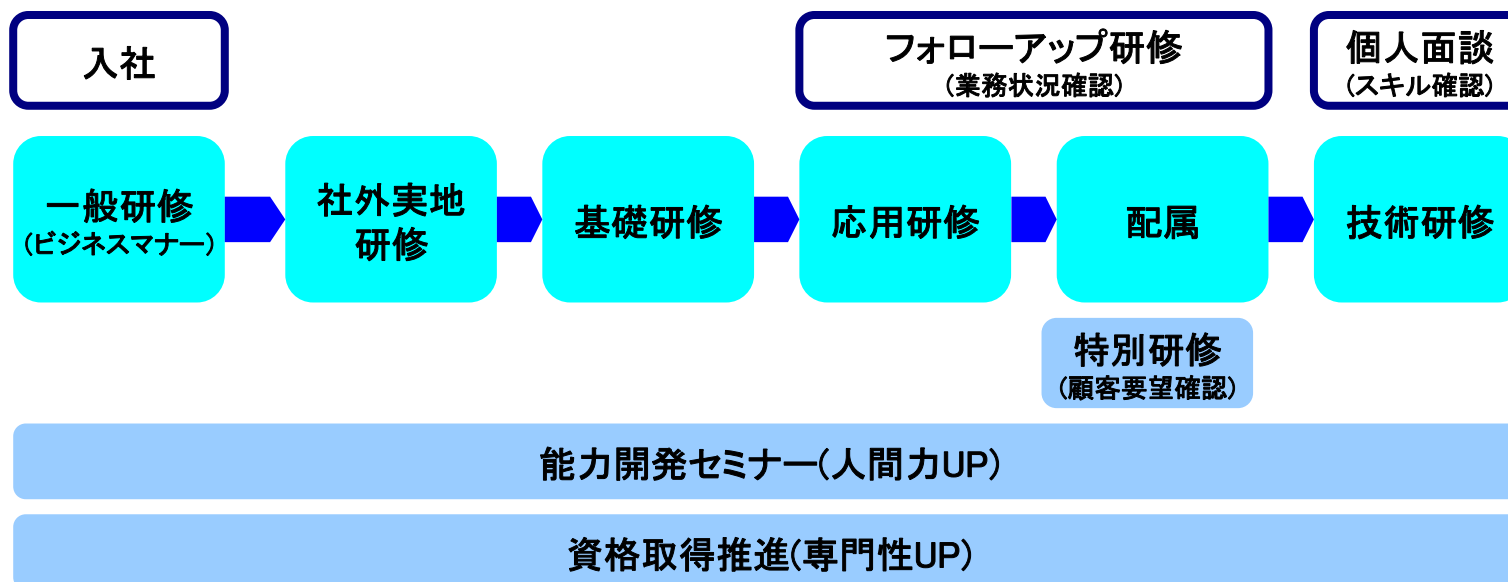
T字型スペシャリストとは、



縦軸の人間力と、横軸の専門的な知識の両方を兼ね備え、自分の専門分野を多角的に見つめることができる技術者

【縦軸】 社是の「精神の追求」にあたる人間力

【横軸】 社是の「智識の追求」にあたる専門的な知識



■ 出版教材

- 大学の教授と共同で技術教本を作成。
- 社員教育や各大学での講義などで活用。
- 営業担当者の新顧客開拓のツールとして活用

1. 2005年4月刊行 2. 2006年4月刊行



3. 2007年4月刊行 4. 2009年8月刊行



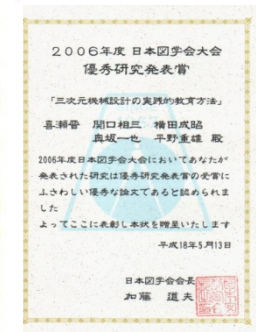
■ 非常勤講師

- 当社の研修担当者が大学の非常勤講師として、研修・教育内容を講義。



■ 論文発表

- 当社が所属する各学会にて論文を発表。



I 当社の基本情報

1. 採用活動

2. 教育活動



3. 技術者派遣事業

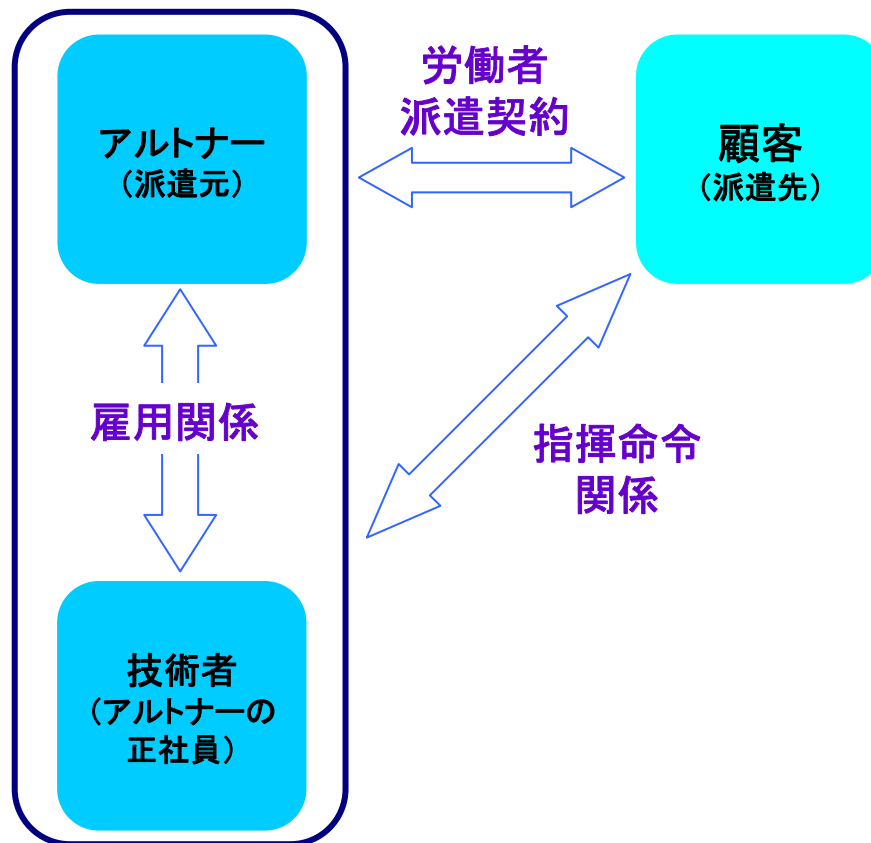
4. 請負事業

II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料

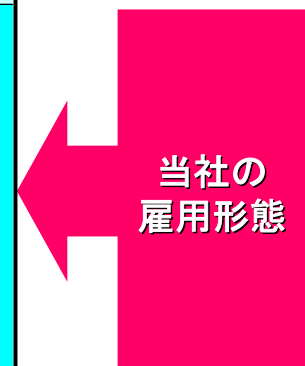


- 当社と技術者は、顧客に派遣されている、いないにかかわらず、雇用契約が常態的に締結。
- 技術者と顧客(派遣先)は、業務の指揮命令関係で結ばれる。
- 正規雇用により、技術者として、スキルアップに専念できる環境を整備。

	定義	具体例	派遣受入期間
専門26業務	労働者派遣法 施行令第4条に 掲げる業務	ソフトウェア開発、 機械設計、 研究開発等	制限なし
自由化業務	下記以外の業務 (専門26業務、3年以内 の有期プロジェクト業 務、日数限定業務、産 前産後・育児・介護休業 を取得する労働者の業 務)	製造、一般事務 軽作業等	原則1年、 最長3年

基本的な
当社の
対応業務

	労働者		派遣元企業	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
正規雇用 (常用型派遣)	派遣就業の 如何にかかわらず、給与 が保証され、 生活が安定	会社組織的 な社員義務 が発生	安定的な労働者の確保 が可能	非就業時も、 労務負担が 発生
非正規雇用 (登録型派遣)	労働スタイル を自由に選 択可能 会社組織的 な社員義務 が発生しない	非就業時に は、給与が保 証されず、生 活が不安定	非就業時は、 労務負担が 発生しない	労働者が他の 派遣企業 にも重複して 登録可能な ため、安定的 な労働者の 確保が難し い。



■労働者派遣法改正案の修正の動きまとめ

 …当社の主な事業領域

 …改正案の主な争点

現 状

	専門26業務	自由化業務
常用型派遣(正規、非正規)	●	●
登録型派遣(非正規)	●	●



改正案 (当初)

	専門26業務	自由化業務
常用型派遣(正規、非正規)	●	●
登録型派遣(非正規)	●	×



改正案 (修正後)

	専門26業務	自由化業務
常用型派遣(正規、非正規)	●	●
登録型派遣(非正規)	●	●

当初の労働者派遣法改正案

「製造業派遣」「登録型派遣」の原則禁止

修正後の労働者派遣法改正案

「製造業派遣」「登録型派遣」の原則禁止を削除

2012年3月8日 衆議院本会議

賛成多数で可決。参議院に送付後、今国会で成立見込み。

当社は、専門26業務である設計開発に特化した
常用型派遣(正規)を主要事業として営んでいるため、
労働者派遣法改正案の成立により、
想定される業績への直接的影響はございません。

I 当社の基本情報

1. 採用活動
2. 教育活動
3. 技術者派遣事業
4. 請負事業

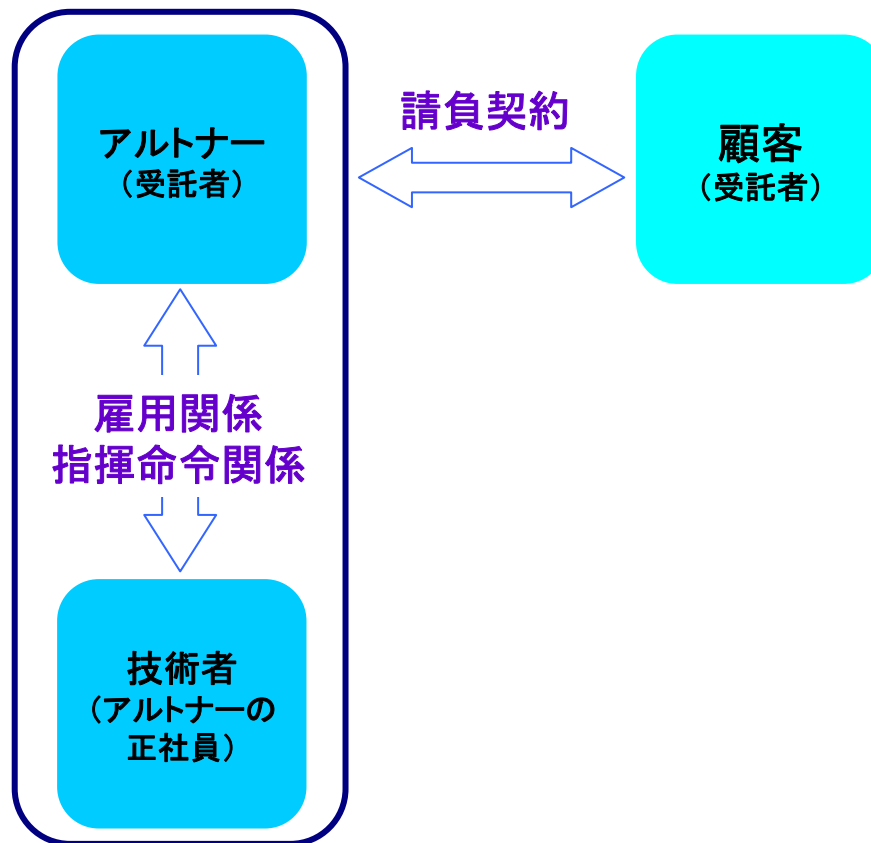


II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料



- 顧客から設計開発、設計技術周辺業務そのものを受注し、当社の責任において、業務遂行し、成果物を納品。
- コア技術力の蓄積と強化につながる。
- 新入社員の育成や流動技術者の安定的活用につながる。

I 当社の基本情報

1. 採用活動
2. 教育活動
3. 技術者派遣事業
4. 請負事業



II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料

・技術者派遣事業

- － 東日本大震災の影響として、一時的に労働工数は減少したものの影響は軽微に留まる。
- － 顧客企業の先行開発に関する予算は好不況の影響を受けにくい
ため、タイの洪水、急激な円高の進行、海外経済の減速等も大きなリスクとしては顕在化せず。
- － 自動車業界は、次世代製品(HV・EV)の先行開発に予算シフト。
次世代半導体の製造装置モデルも、先行開発に予算シフト。
- － 上記の市場環境を受け、顧客からの技術者の要請が活発化し、
緊急営業対策で拡大した派遣領域に配属した人員、または
非稼働人員が、従来の設計・開発業務へ順調にシフト。
- － 上記の結果として、**技術者単価が回復**。稼働人員は前年同期と
同水準となる。

売上高は前年増減率7.4%増となる。

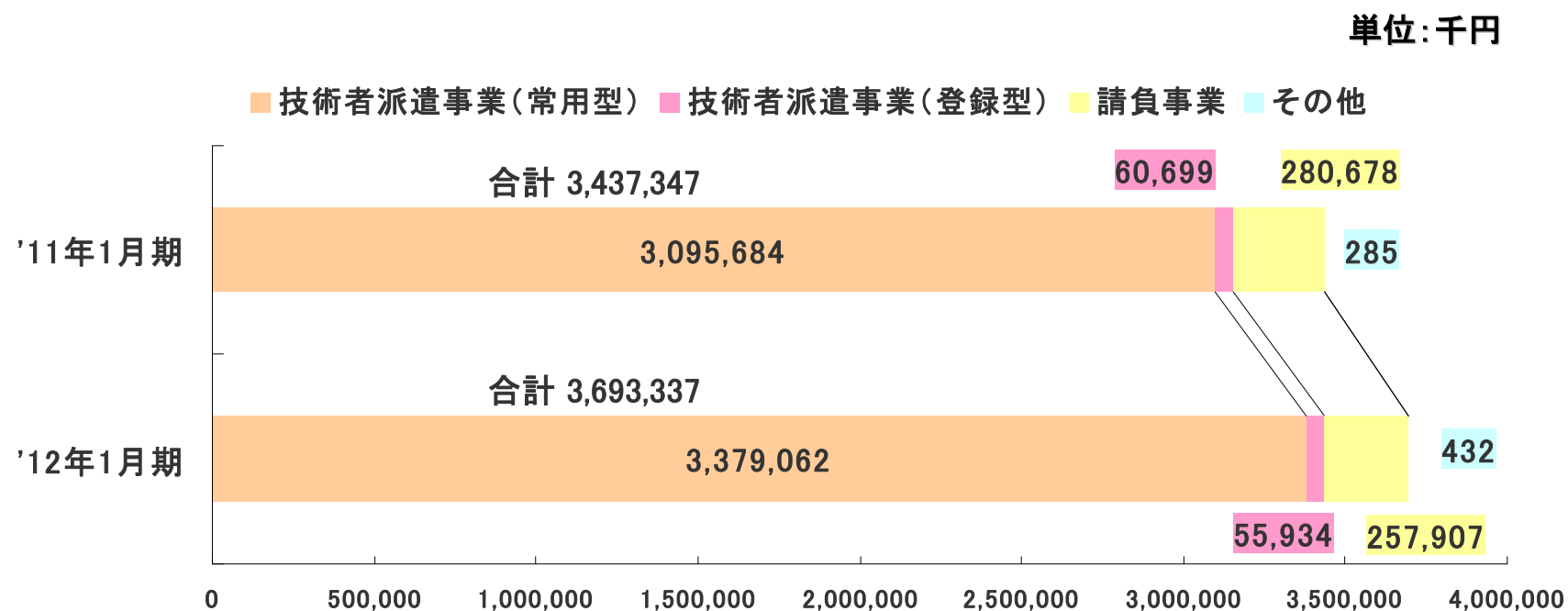
収益環境の改善を受け、凍結していた賞与支給を再開。
売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費の
抑制の効果もあり、営業利益、経常利益、当期純利益、
それぞれが、大幅に改善。

	'11年1月期		'12年1月期		前年	前年
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)	増減値 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,437,347	100.0	3,693,337	100.0	255,989	7.4
売上原価	2,413,186	70.2	2,592,310	70.2	179,123	7.4
売上総利益	1,024,160	29.8	1,101,027	29.8	76,866	7.5
販管費	920,775	26.8	893,082	24.2	▲ 27,692	▲ 3.0
営業利益	103,385	3.0	207,944	5.6	104,559	101.1
経常利益	125,876	3.7	210,791	5.7	84,914	67.5
当期純利益	120,732	3.5	196,962	5.3	76,230	63.1

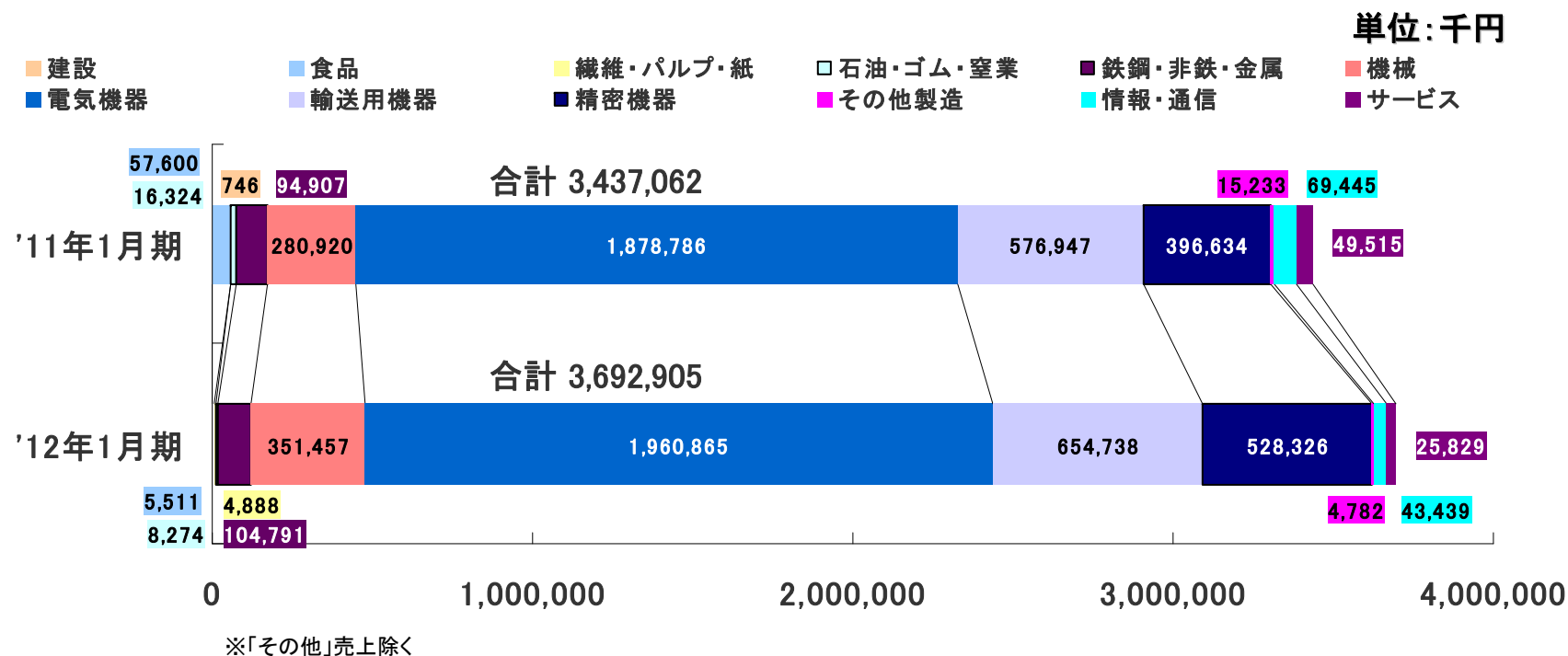
'12年1月期 業績予想に対する達成率に関して、
売上高は1.6%減、営業利益は0.9%増、経常利益は5.4%増、
当期純利益は10.1%増となり、概ね予想通りで着地。

	'12年1月期		'12年1月期		差異 (百万円)	達成率 (%)
	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	3,753	100.0	3,693	100.0	▲ 60	▲ 1.6
営業利益	206	5.5	207	5.6	1	0.9
経常利益	200	5.3	210	5.7	10	5.4
当期純利益	178	4.8	196	5.3	18	10.1

技術者派遣事業は、前年増減率8.8%増となる。
 （■ 常用型は前年増減率9.2%増、■ 登録型は7.8%減）
 ■ 請負事業は、前年増減率8.1%減となる。



全体における構成比が合計85.1%を占める
 ■電気機器、■輸送用機器、■精密機器において、
 それぞれ、前年増減率4.4%増、13.5%増、33.2%増となる。



■第50期('12年1月期) 決算概要 顧客企業別 売上高



		'11年1月期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	477,470	13.9
2	ニコン	288,732	8.4
3	日本信号	129,413	3.8
4	矢崎部品	105,136	3.1
5	ジャトコ	96,791	2.8
6	ルネサスマイクロシステム	91,662	2.7
7	アドヴィックス	89,295	2.6
8	オムロンヘルスケア	89,129	2.6
9	小糸工業	82,225	2.4
10	トヨタ自動車	81,041	2.4
上位10社 計		1,530,898	44.5
その他 計		1,906,163	55.5
全社 計		3,437,062	100.0

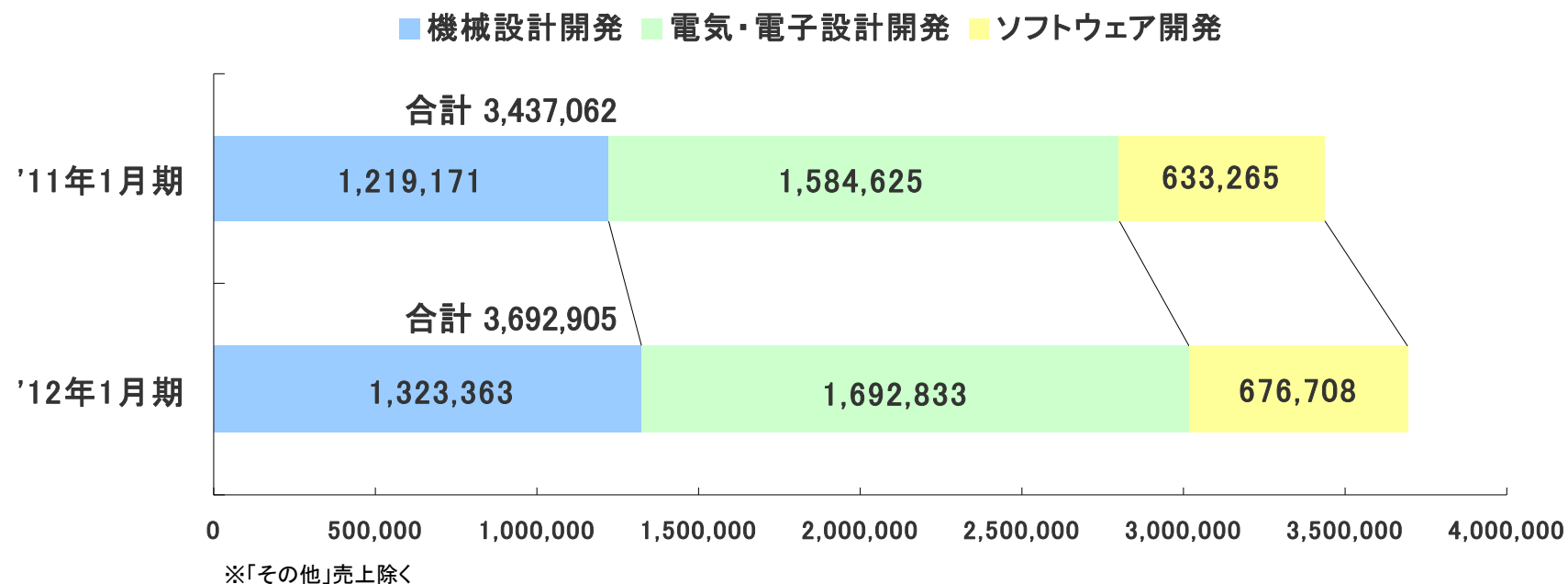
※敬称略 ※「その他」売上除く

		'12年1月期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	502,399	13.6
2	ニコン	344,508	9.3
3	日本信号	236,907	6.4
4	アドヴィックス	121,021	3.3
5	富士重工業	109,222	3.0
6	ジャトコ	107,326	2.9
7	トヨタ自動車	101,142	2.7
8	小松製作所	97,712	2.6
9	東京エレクトロン宮城	87,317	2.4
10	矢崎部品	86,770	2.3
上位10社 計		1,794,329	48.6
その他 計		1,898,576	51.4
合計 計		3,692,905	100.0

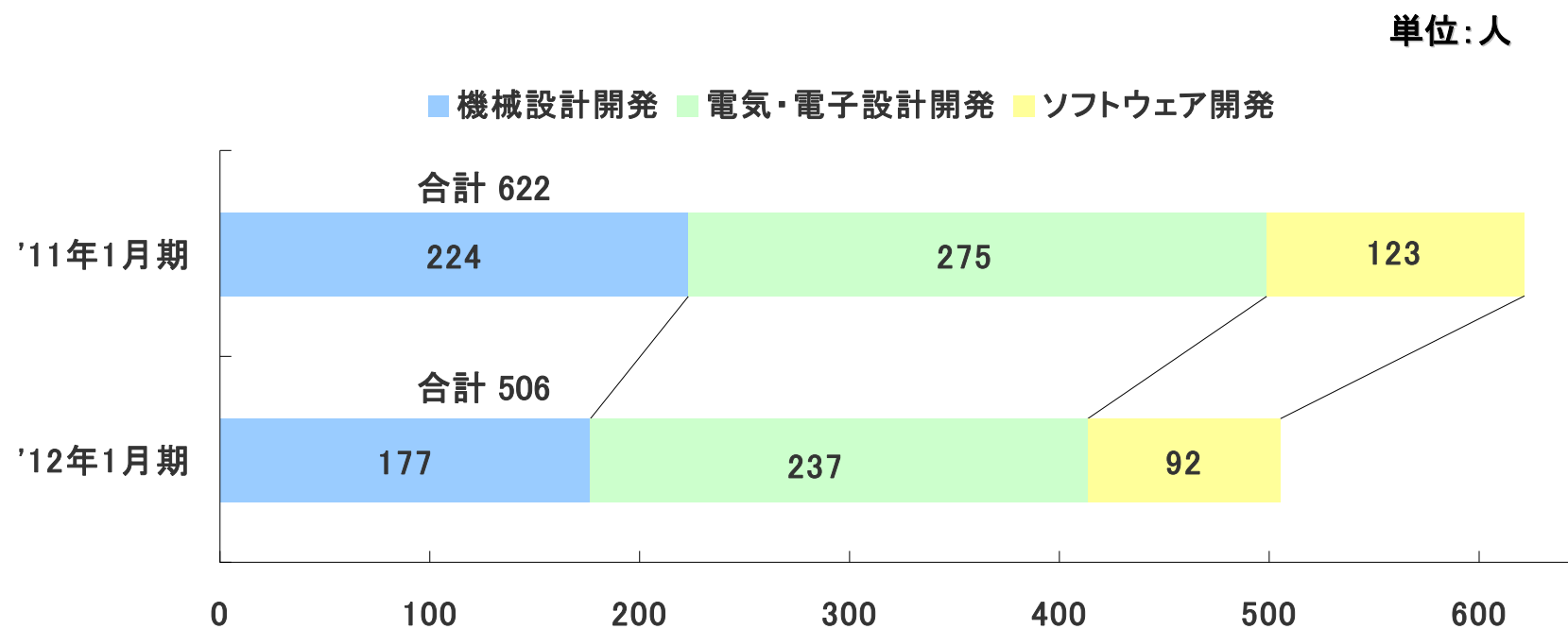
※敬称略 ※「その他」売上除く

■機械設計開発、■電気・電子設計開発、■ソフトウェア開発において、それぞれ、前年増減率8.5%増、6.8%増、6.9%増となる。

単位：千円

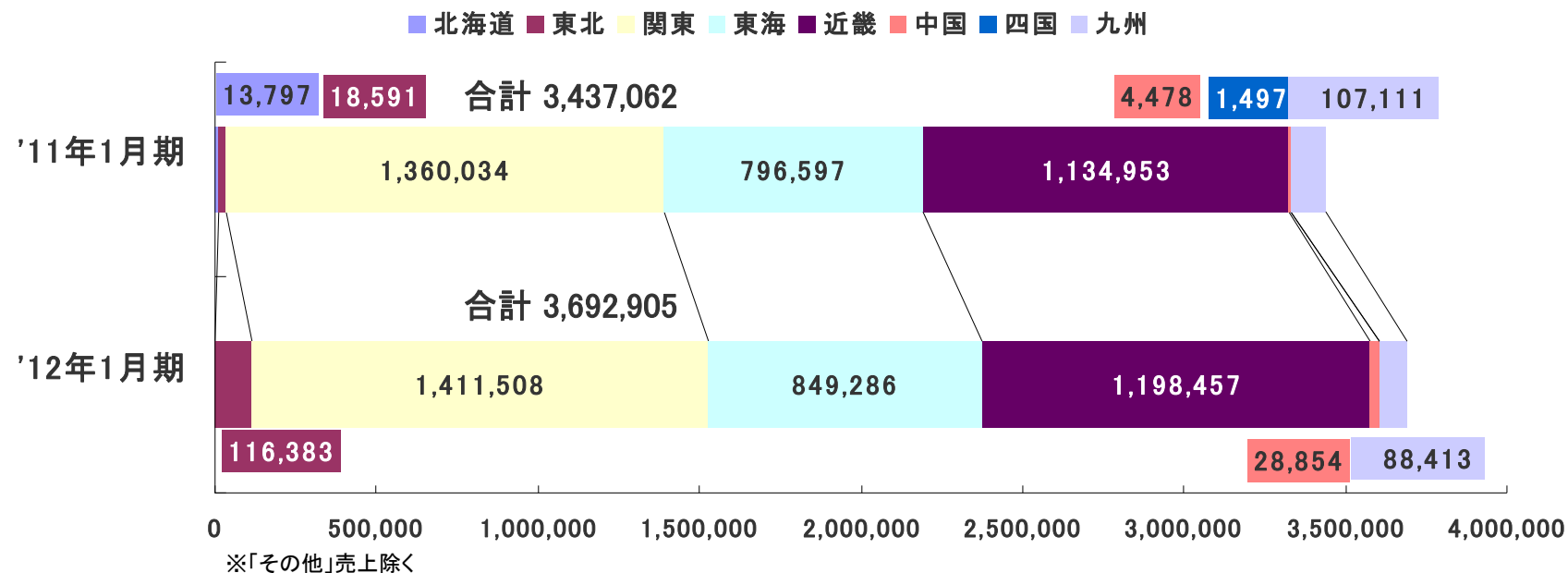


■機械設計開発、■電気・電子設計開発、■ソフトウェア開発において、それぞれ、前年増減率21.0%減、13.8%減、25.2%減となる。

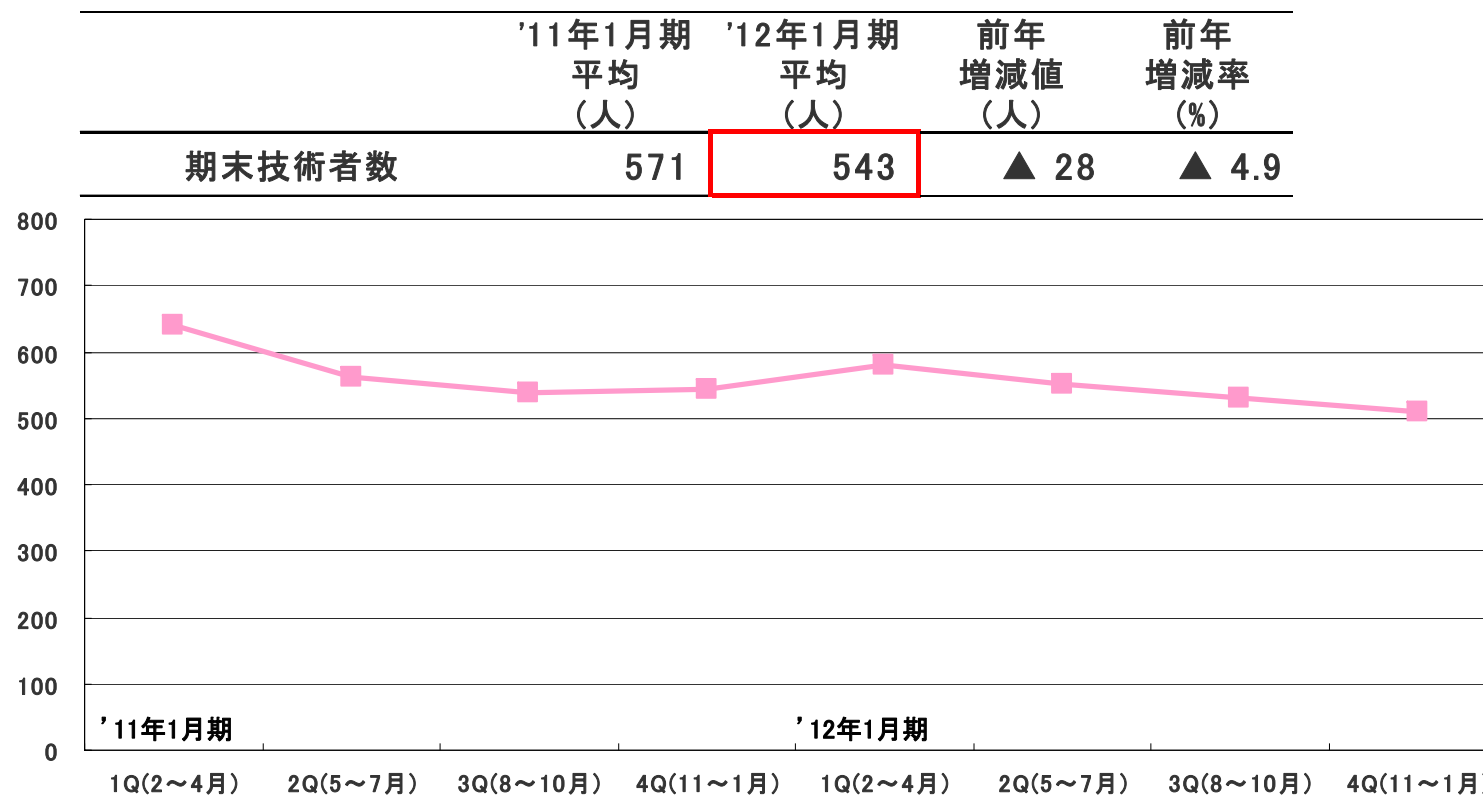


関東、東海、近畿において、全体における構成比は、38.2%、23.0%、32.5%となる。

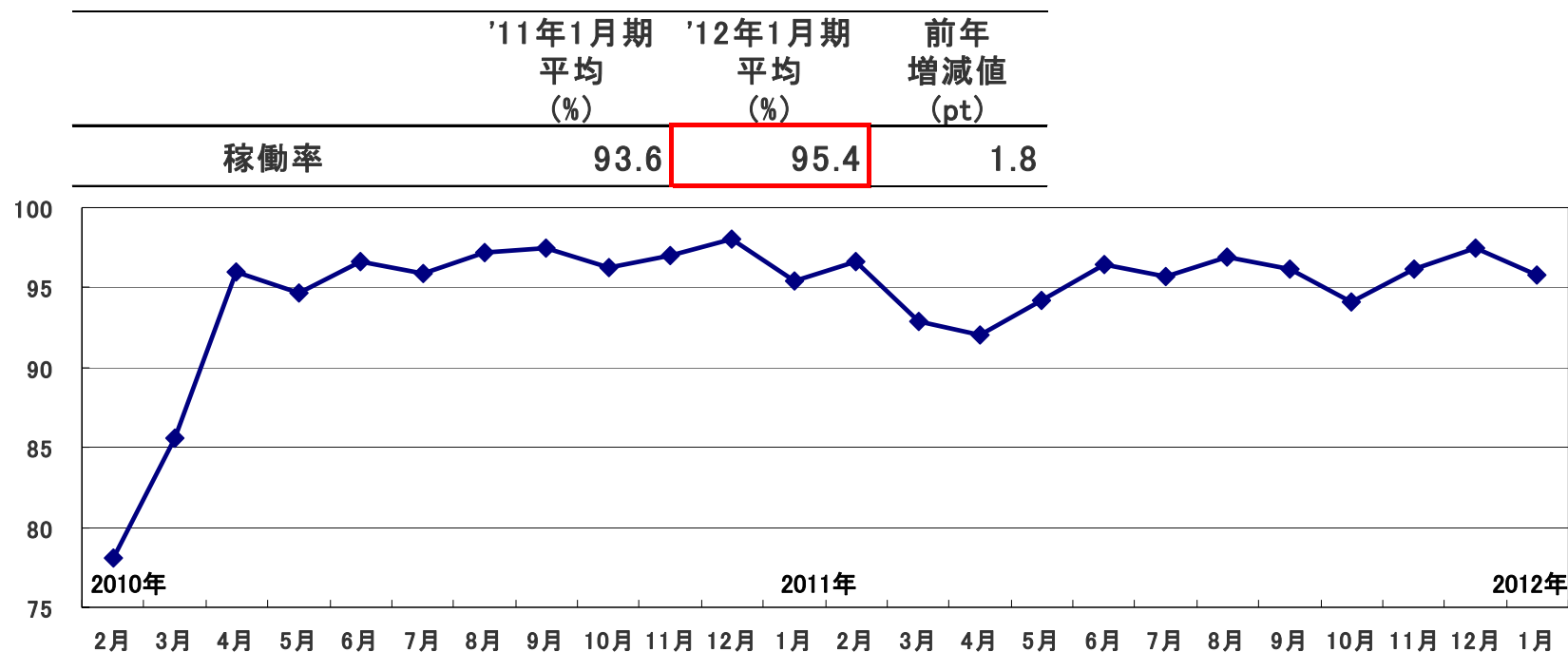
単位:千円



2011年4月入社の新卒者採用を凍結したこともあり、
前年増減率4.9%減となる。



次世代製品へと顧客企業の予算がシフトし、
技術者の要請が活発化したことにより、
前年増減値1.8ポイント増となる。



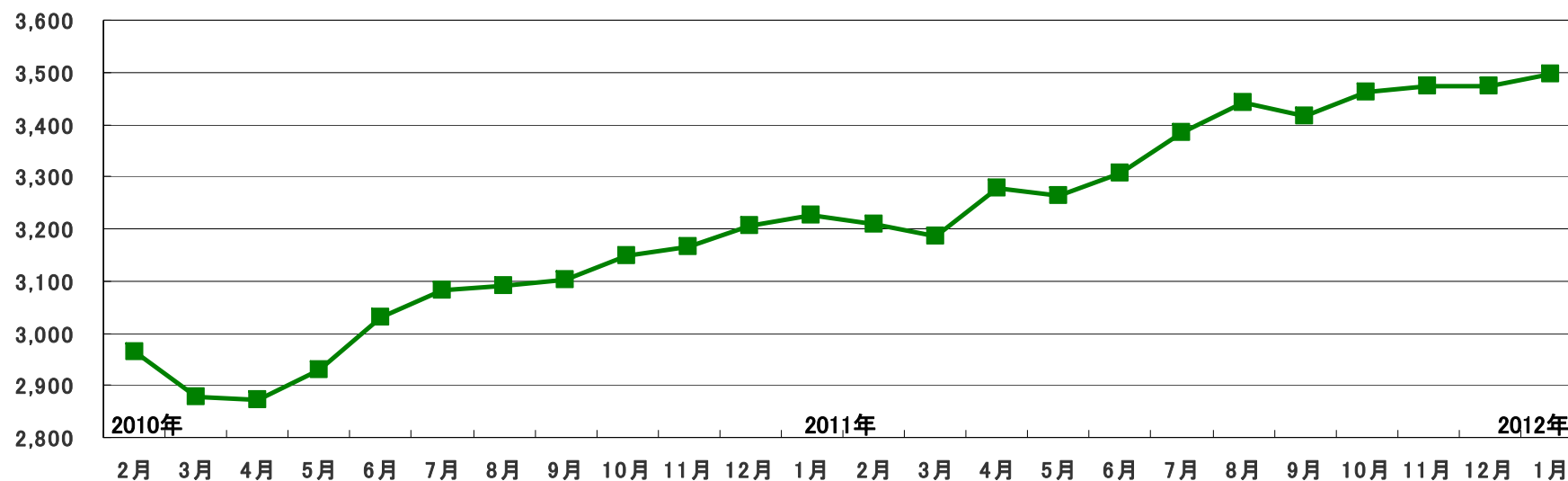
稼働率(%) = 派遣稼働人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数

※新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

※2011年2月～HR事業部は含んでおりません。(HR事業部…技術者の採用・研修を目的とする。)

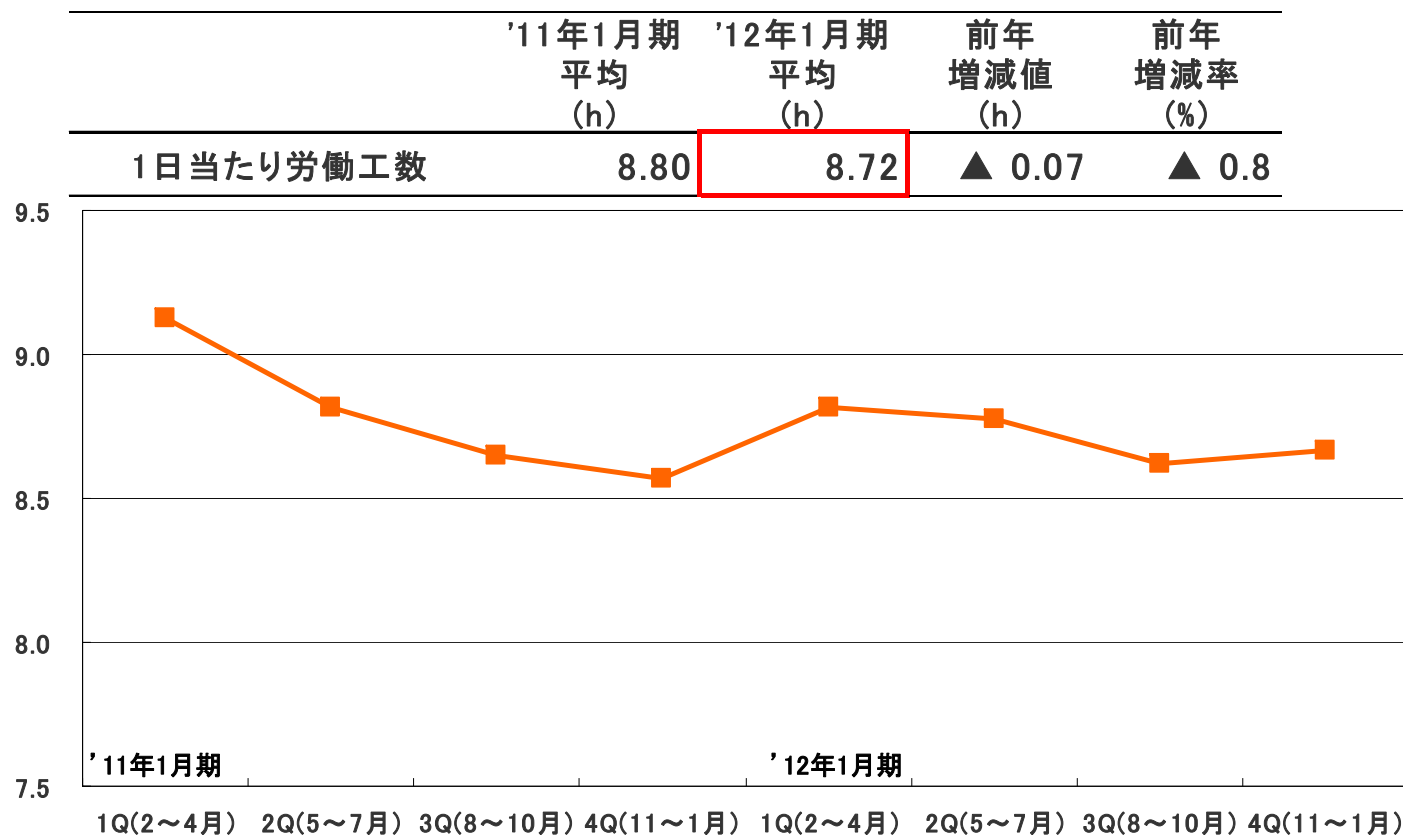
緊急営業対策で拡大した派遣領域に配属した人員、
または非稼働人員が、従来の設計・開発業務へ順調にシフト
したことにより、前年増減率10.1%増となる。

	'11年1月期 平均 (円)	'12年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価	3,053	3,362	309	10.1



技術者単価(1時間当たりの単価)＝技術者派遣事業売上高÷総労働工数

東日本大震災の影響による顧客企業の一時休業、出勤調整等により、前年増減率0.8%減となる。



・ 採用活動

- 今後の成長の鍵となる新卒採用を実施し、
2012年4月入社の新卒者は計画を上回る約160名採用。
- 国公立大学出身の新卒者が増加

⇒ このメンバーをいかに教育して、戦力化できるかが
2012年度のターニングポイント

・ 教育活動

- 技術員全体のレベルアップのため、これまで以上に
きめ細かいスキルアップ研修を組み個別実行。

I 当社の基本情報

1. 採用活動
2. 教育活動
3. 技術者派遣事業
4. 請負事業

II 第50期（'12年1月期）決算概要

→ III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

V 参考資料

- リーマンショック以降、産業構造の転換が進展。
- 既に次世代対応のテーマを設定し、そこに向かって進んでいる業種と、まだ模索中の業種では、業種間の成長格差が顕著に現れてくると予測。
- 顧客企業が求める人材、投資する予算が、より一層、次世代製品や新たな分野への先行開発にシフトすると予測。

⇒ 当社は、市場環境の変化を捉えるために十分にマーケティングを行い、技術者の配属ウェイトを適切にコントロールしていく。

・ 採用活動

- － 市場環境の変化を踏まえ、当社の新たな技術分野の核となる技術者を確保していく。
- － これまでの当社の得意分野である機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発に加え、今後、顧客企業からの要請が必須だと予測される化学・物理分野、衛星通信分野についての技術者のボリュームアップ、スキルアップが急務。
- － 新卒採用からでは間に合わない人員確保には、中途採用、企業間でのアライアンス、M&Aなどによる補完を状況に応じて検討。

市場環境の見通しを踏まえ、顧客企業の技術者への質と量のニーズに着実に対応していく。

	'12年1月期		'13年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3,693	100.0	3,823	100.0	3.5
営業利益	207	5.6	201	5.3	▲ 3.0
経常利益	210	5.7	200	5.2	▲ 5.1
当期純利益	196	5.3	202	5.3	2.9

'13年1月期の配当は、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定。

	年間配当金					配当利回り	配当性向	純資産配当率 (DOE)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(%)	(%)	(%)
'11年1月期	—	0円00銭	—	0円00銭	0円00銭	—	—	—
'12年1月期	—	10円00銭	—	10円00銭	20円00銭	8.13	26.9	8.2
'13年1月期(予想)	—	10円00銭	—	10円00銭	20円00銭	5.63	26.1	—

配当利回り(%)= 1株当たり個別配当金(合計)÷株価(期首/始値)×100

※'12年1月期 期首/始値:246円

※'13年1月期 期首/始値:355円

配当性向(%)= 1株当たり個別配当金(合計)÷1株当たり当期純利益×100

純資産配当率(%)= 1株当たり個別配当金(合計)÷(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)÷2×100

I 当社の基本情報

1. 採用活動
2. 教育活動
3. 技術者派遣事業
4. 請負事業

II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想



IV 中長期的な戦略

V 参考資料

ハイパーアルトナー(HA)事業本部

質の追求

- ・派遣先企業の中で重要な職務を担うエキスパート集団。
- ・技術者1人当たりの利益単価に関して、200%以上のアップを実現。
- ・技術者それぞれの実績に応じて、高い報酬を得る制度設計。
- ・アルトナー全体の採用活動における人材確保の「シャワー効果」。

エンジニア(EG)事業本部

量の追求

採用活動と連動し、これまでの当社の得意分野である機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発に加え、化学・物理分野、衛星通信分野等の技術領域を新たに増加させて、当社の柱として確立していく。



均一的に、政策を遂行するのではなく、それぞれの事業本部の役割に基づき、市場にサービスを提供。

より高いレベルで仕事を行い、高い報酬を目指していきたいという技術者



ハイパー
アルトナー
事業本部

自分の生活基盤を大切にし、同じ派遣先、同じ地域での仕事を希望する技術者



エンジニア
事業本部

アルトナーで力をつけて、いずれは転職を志向する技術者



2013年から
人材紹介を専門とした
事業部を立ち上げ

技術者が、それぞれの事業本部の制度を自由に選択できる体制を2013年に向けて確立。

2012年に、当社は設立50周年、上場5周年を迎えます。

当社全員の力を結集し、来年度以降も継続して
安定的にステークホルダーの皆様に還元できるよう
事業基盤を構築してまいります。



2013年～2015年の新しい中期経営計画により、
「質と量どちらにも対応できる体制づくり」
「アルトナーに入社した技術者に色々な働き方の
選択肢を提供」
を実現し、中長期の成長を実現してまいります。

I 当社の基本情報

1. 採用活動
2. 教育活動
3. 技術者派遣事業
4. 請負事業

II 第50期（'12年1月期）決算概要

III 第51期（'13年1月期）業績予想

IV 中長期的な戦略

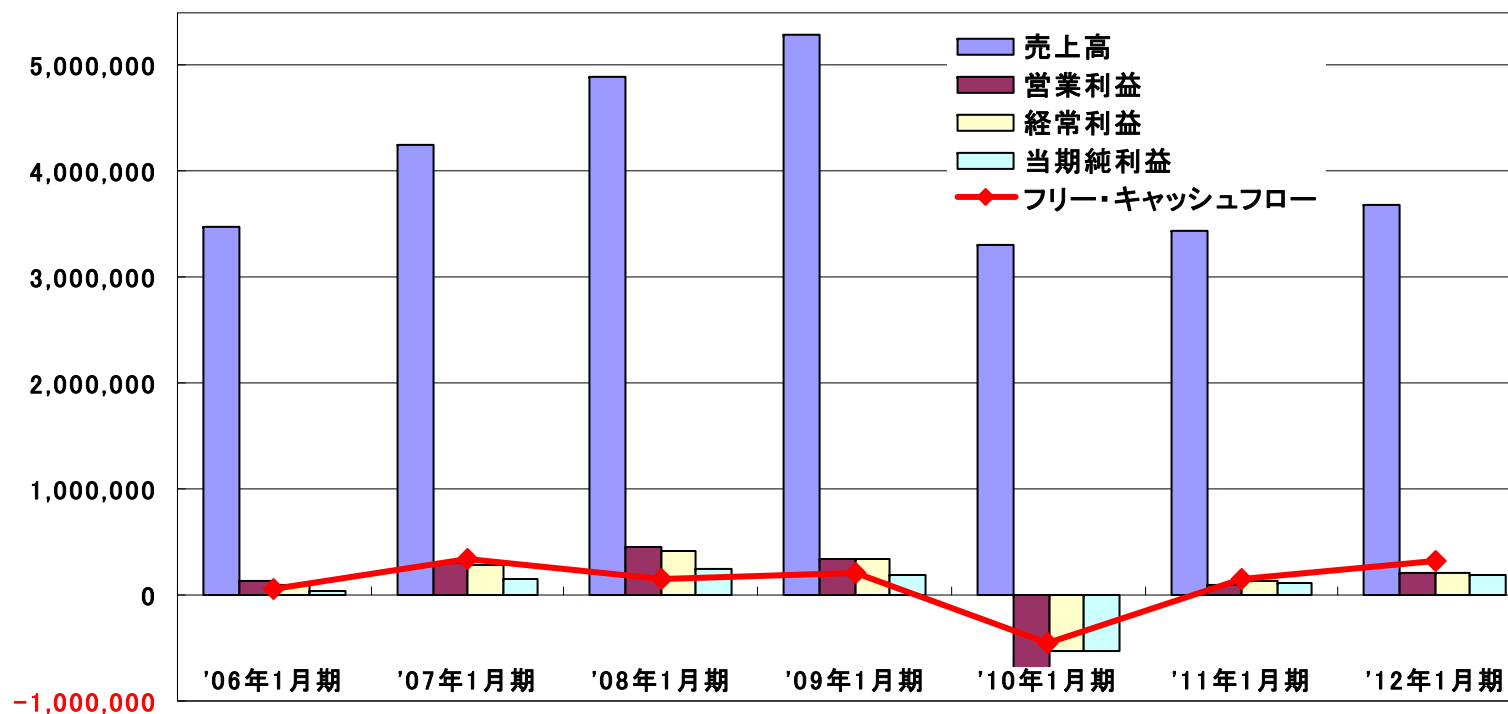


V 参考資料

■業績(7カ年推移)

	'06年1月期	'07年1月期	'08年1月期	'09年1月期	'10年1月期	'11年1月期	'12年1月期
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高	3,480,723	4,253,117	4,899,017	5,293,000	3,301,079	3,437,347	3,693,337
営業利益	129,241	310,493	452,420	348,294	▲ 717,568	103,385	207,944
経常利益	101,456	288,944	409,740	350,430	▲ 521,617	125,876	210,791
当期純利益	34,990	150,200	241,361	198,774	▲ 525,222	120,732	196,962
フリー・キャッシュフロー	54,782	350,944	143,407	216,722	▲ 448,972	161,170	315,714

※フリー・キャッシュフロー = 営業CF + 投資CF



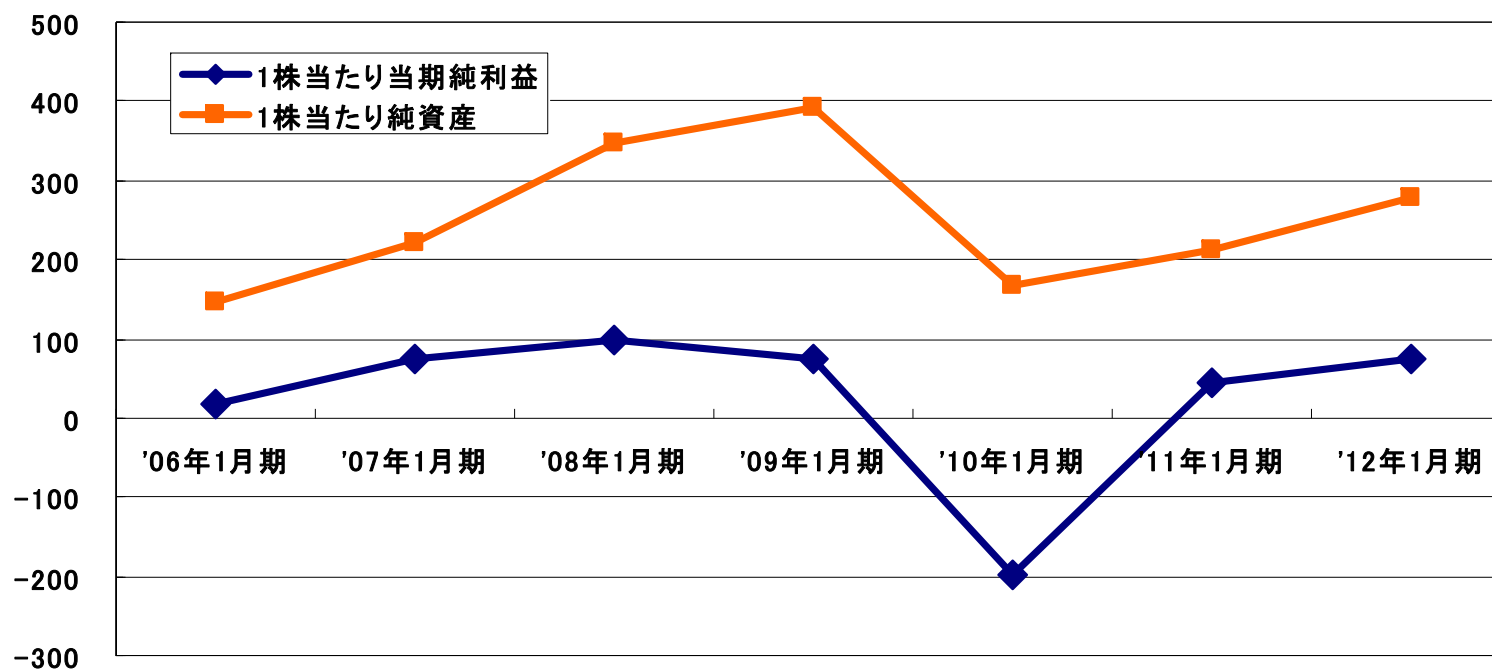
■1株当たり情報(7カ年推移)

	'06年1月期 (円)	'07年1月期 (円)	'08年1月期 (円)	'09年1月期 (円)	'10年1月期 (円)	'11年1月期 (円)	'12年1月期 (円)
1株当たり当期純利益	17.71	73.64	99.43	75.13	▲ 198.52	45.63	74.45
1株当たり純資産	145.76	221.86	346.71	391.92	166.74	212.45	276.89

※2007年6月22日をもって株式1株につき4株の分割を行っております。

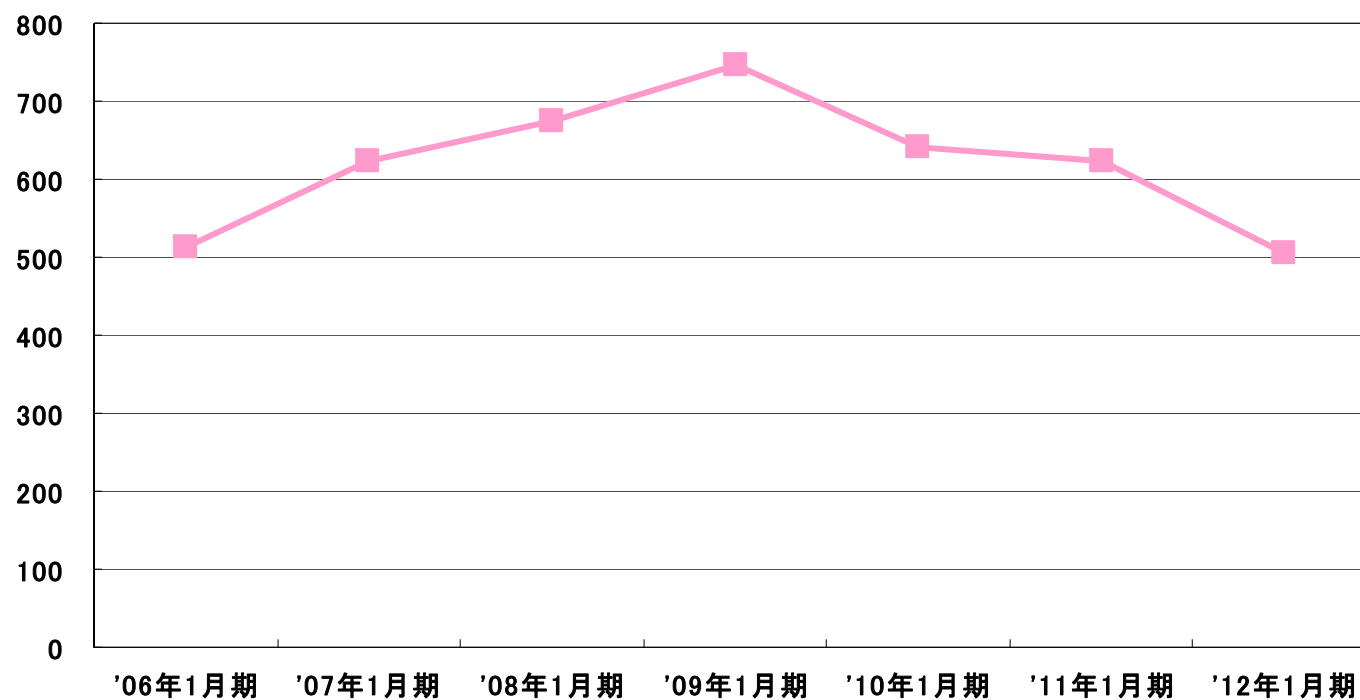
※2011年2月1日をもって株式1株につき3株の分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、'11年1月期以前は、
遡及修正を行った場合の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。



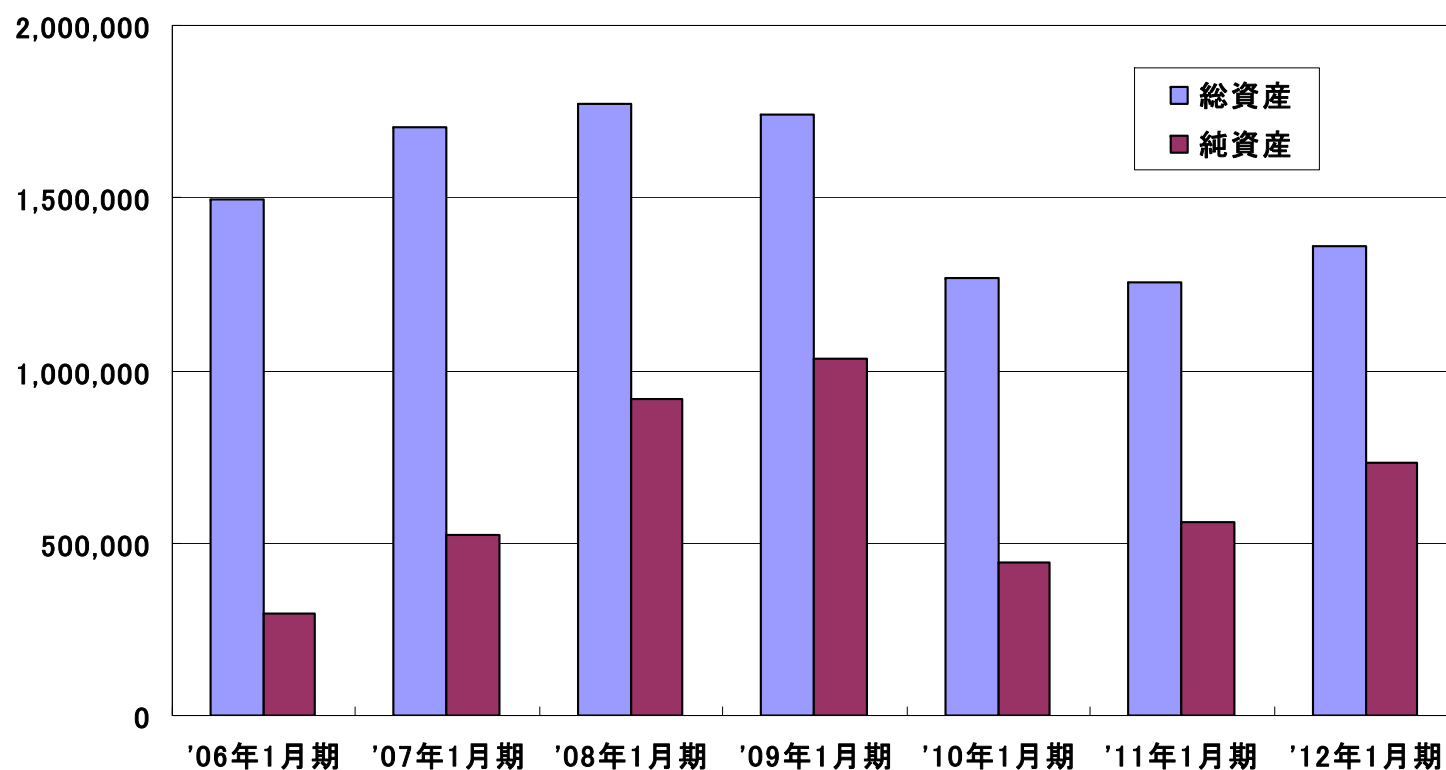
■ 期末技術者数(7力年推移)

	'06年1月期 (人)	'07年1月期 (人)	'08年1月期 (人)	'09年1月期 (人)	'10年1月期 (人)	'11年1月期 (人)	'12年1月期 (人)
期末技術者数	512	622	675	746	642	622	506



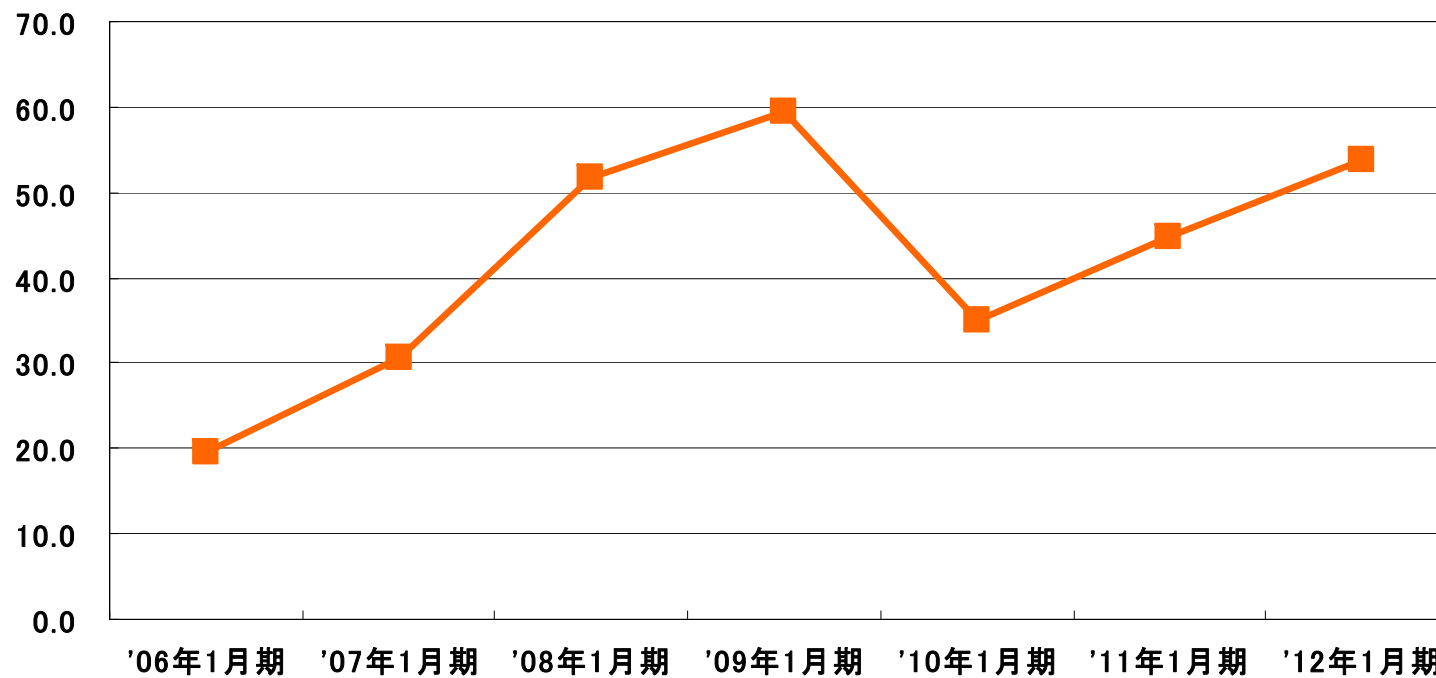
■資産関連指標(7力年推移)

	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)	'11年1月期 (千円)	'12年1月期 (千円)
総資産	1,497,294	1,703,515	1,774,443	1,742,425	1,265,253	1,252,707	1,359,348
純資産	293,857	520,485	917,325	1,036,914	441,137	562,090	732,547



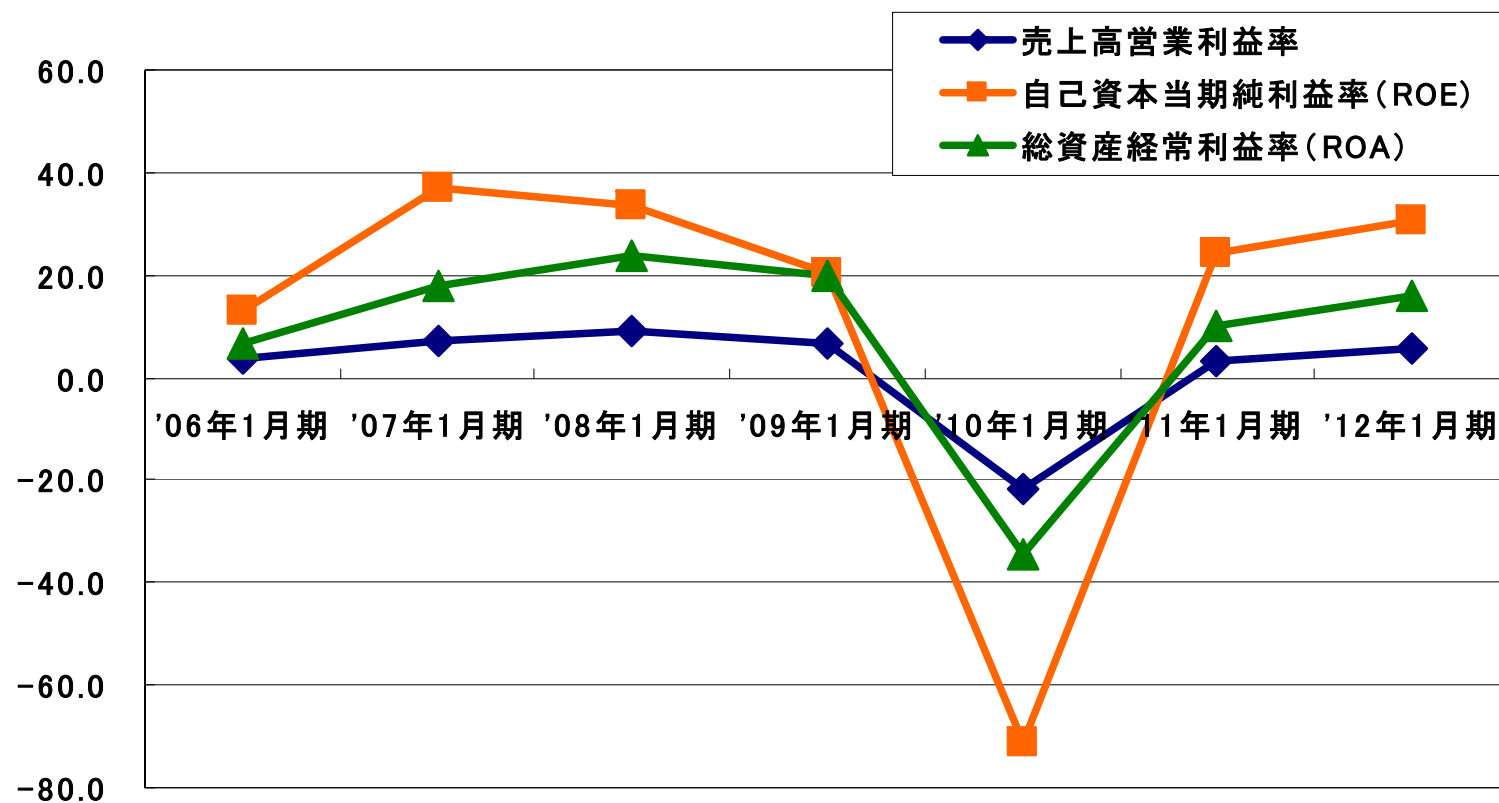
■自己資本比率(7力年推移)

	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)	'11年1月期 (%)	'12年1月期 (%)
自己資本比率	19.6	30.6	51.7	59.5	34.9	44.9	53.9



■ 収益性指標(7力年推移)

	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)	'11年1月期 (%)	'12年1月期 (%)
売上高営業利益率	3.7	7.3	9.2	6.6	▲ 21.7	3.0	5.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.0	36.9	33.6	20.3	▲ 71.1	24.1	30.4
総資産経常利益率 (ROA)	6.8	18.1	23.6	19.9	▲ 34.7	10.0	16.1



■第50期('12年1月期) 決算概要 事業別 売上高(数値)



		'11年1月期		'12年1月期		前年	構成比
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	差異 (%)
	常用型	3,095,684	90.1	3,379,062	91.5	9.2	1.4
	登録型	60,699	1.8	55,934	1.5	▲ 7.8	▲ 0.3
技術者派遣事業		3,156,383	91.8	3,434,997	93.0	8.8	1.2
請負事業		280,678	8.2	257,907	7.0	▲ 8.1	▲ 1.2
小計		3,437,062	100.0	3,692,905	100.0	7.4	▲ 0.0
その他		285	0.0	432	0.0	51.4	0.0
合計		3,437,347	100.0	3,693,337	100.0	7.4	—

■第50期('12年1月期) 決算概要 業種別 売上高(数値)



	'11年1月期		'12年1月期		前年	構成比
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	差異
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(%)
建設	746	0.0	—	—	—	—
食品	57,600	1.7	5,511	0.1	▲ 90.4	▲ 1.5
繊維・パルプ・紙	—	—	4,888	0.1	—	—
石油・ゴム・窒業	16,324	0.5	8,274	0.2	▲ 49.3	▲ 0.3
鉄鋼・非鉄・金属	94,907	2.8	104,791	2.8	10.4	0.1
機械	280,920	8.2	351,457	9.5	25.1	1.3
電気機器	1,878,786	54.7	1,960,865	53.1	4.4	▲ 1.6
輸送用機器	576,947	16.8	654,738	17.7	13.5	0.9
精密機器	396,634	11.5	528,326	14.3	33.2	2.8
その他製造	15,233	0.4	4,782	0.1	▲ 68.6	▲ 0.3
情報・通信	69,445	2.0	43,439	1.2	▲ 37.4	▲ 0.8
サービス	49,515	1.4	25,829	0.7	▲ 47.8	▲ 0.7
合計	3,437,062	100.0	3,692,905	100.0	7.4	0.0

※「その他」売上除く

■第50期('12年1月期) 決算概要 分野別 売上高(数値)

		'11年1月期		'12年1月期		前年	構成比
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	差異 (%)
	樹脂板金	657,517	19.1	659,725	17.9	0.3	▲ 1.3
	機構	328,962	9.6	380,721	10.3	15.7	0.7
	機器装置	125,488	3.7	164,028	4.4	30.7	0.8
	解析	107,202	3.1	118,888	3.2	10.9	0.1
機械設計開発 計		1,219,171	35.5	1,323,363	35.8	8.5	0.4
	電子回路	1,014,269	29.5	1,120,517	30.3	10.5	0.8
	半導体	149,487	4.3	86,484	2.3	▲ 42.1	▲ 2.0
	電気機器	420,869	12.2	485,831	13.2	15.4	0.9
電気・電子設計開発 計		1,584,625	46.1	1,692,833	45.8	6.8	▲ 0.3
	制御ソフト	474,701	13.8	531,229	14.4	11.9	0.6
	情報処理	158,563	4.6	145,478	3.9	▲ 8.3	▲ 0.7
ソフトウェア開発 計		633,265	18.4	676,708	18.3	6.9	▲ 0.1
合計		3,437,062	100.0	3,692,905	100.0	7.4	—

※「その他」売上除く

■第50期('12年1月期) 決算概要 分野別 期末技術者数(数値)

		'11年1月期		'12年1月期		前年	構成比
		実績	構成比	実績	構成比	増減率	差異
		(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)
	樹脂板金	125	20.1	85	16.8	▲ 32.0	▲ 3.3
	機構	54	8.7	53	10.5	▲ 1.9	1.8
	機器装置	24	3.9	22	4.3	▲ 8.3	0.5
	解析	21	3.4	17	3.4	▲ 19.0	▲ 0.0
機械設計開発 計		224	36.0	177	35.0	▲ 21.0	▲ 1.0
	電子回路	168	27.0	146	28.9	▲ 13.1	1.8
	半導体	23	3.7	11	2.2	▲ 52.2	▲ 1.5
	電気機器	84	13.5	80	15.8	▲ 4.8	2.3
電気・電子設計開発 計		275	44.2	237	46.8	▲ 13.8	2.6
	制御ソフト	91	14.6	70	13.8	▲ 23.1	▲ 0.8
	情報処理	32	5.1	22	4.3	▲ 31.3	▲ 0.8
ソフトウェア開発 計		123	19.8	92	18.2	▲ 25.2	▲ 1.6
合計		622	100.0	506	100.0	▲ 18.6	—

■第50期('12年1月期) 決算概要 地域別 売上高(数値)



	'11年1月期		'12年1月期		前年	構成比
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	差異 (%)
北海道	13,797	0.4	—	—	—	—
東北	18,591	0.5	116,383	3.2	526.0	2.6
関東	1,360,034	39.6	1,411,508	38.2	3.8	▲ 1.3
東海	796,597	23.2	849,286	23.0	6.6	▲ 0.2
近畿	1,134,953	33.0	1,198,457	32.5	5.6	▲ 0.6
中国	4,478	0.1	28,854	0.8	544.3	0.7
四国	1,497	0.0	—	—	—	—
九州	107,111	3.1	88,413	2.5	▲ 17.5	▲ 0.7
合計	3,437,062	100.0	3,692,905	100.0	7.4	—

※地域区分

※「その他」売上除く

北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 関東…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
 北陸…富山県、石川県、福井県
 東海…静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄

	'11年1月期	'12年1月期	前年 増減値	前年 増減率
最高株価(円)	305	450	145	47.5
最低株価(円)	173	165	▲ 8	▲ 4.6
期首株価(円)	203	250	47	23.0
期末株価(円)	244	355	111	45.5
期末時価総額(千円)	645,624	939,330	293,706	45.5
期末PER(倍)	5.35	4.77	▲ 0.65	—
期末PBR(倍)	1.15	1.28	0.13	—
期末発行済株式数(株)	2,646,000	2,646,000	—	—
大株主の期末所有株式数(株)	2,184,000	1,997,000	▲ 187,000	▲ 8.6
期末発行済株式数に対する 大株主の期末所有株式数の割合(%)	82.5	75.5	▲ 7.1	—
期末株主数(人)	471	826	355	75.4
1株当たり当期純利益(円)	45.63	74.45	28.82	63.1
1株当たり純資産(円)	212.45	276.89	64.44	30.3

※当社は、2011年2月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、'11年1月期「■株式情報」に関しては、遡及修正を行った場合の「株価」「株式数」「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

株式会社 アルトナー
経営戦略本部 IR・PRグループ

TEL : 045 - 470 - 5663
FAX : 045 - 473 - 4830
E-mail : ir@artner.co.jp